

Title	労働移動の概念に就いて
Sub Title	
Author	藤林, 敬三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.11 (1941. 11) ,p.1319(1)- 1361(43)
JaLC DOI	10.14991/001.19411101-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19411101-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19411101-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶大教授 加田哲二編

各項目 (小泉信三・野村兼太郎・永田清・奥井復太郎・宮崎友愛・竹山龍兒・加藤元彦・星野和七・富田正文・相内武千雄・橋本勝彦) 執筆者 (寺尾琢磨・田中前三・戸部雅彦・密村光郎・間崎万里・林敏)

# 何を讀むべきか

規判格B列6號  
紙裝總六二六頁  
定價二圓六〇錢  
内地送料一四錢

- 第一部 讀書論  
讀書論・讀書技術論
- 第二部 人生の書  
日本文學・支那文學・佛敎哲學・基督教・西洋文學
- 第三部 國民の書
- 第四部 趣味の書  
美術・音樂・演劇・映畫  
寫眞・大眾文藝・探偵小説  
登山・スキー・スポーツ
- 第五部 學問の書  
經濟學・社會學・政治學  
法學・歷史學・自然科學

學生に勘所を擱んだ讀書の仕方を傳へてやりたい。讀み應へのある良書を知らせてやりたい。さうした小泉慶大總長の意を帯した加田博士をはじめ何れ劣らぬ讀書好きな新進の教授が、各自専門とする部門について研究の方法と良著の解題に勉めた、國民としての敎養のための一指標、云はば現代的意義における「學問のすゝめ」である。換言すれば學問と書籍と若い諸君に對する愛情が本書を作りなしたといへやう、支那文學から自然科學まで、擧げられた文獻二千餘部は、選りすぐられたる師友として、諸君の生活構成上に將來必ず寄與するところあるものと確信する。

慶應出版社

東京市芝区二丁目

電話三三(45)二七九一  
振替東京一五八〇一

## 三田學會雜誌

第三十五卷 第十一號

### 勞働移動の概念に就いて

藤林敬三

#### 内容

- 一、緒言
- 二、勞働移動問題の所在
- 三、勞働移動問題に對する社會政策的觀點と生産政策的觀點
- 四、經營經濟的觀點に於ける勞働移動問題
- 五、國民經濟的觀點に於ける勞働移動問題と勞働移動問題の限定
- 六、勞働移動の一般的概念と移動の諸形態
- 七、現在の勞働移動問題の中心
- 補論 本誌八月號に於ける拙稿の部分的訂正

勞働移動の概念に就いて

1 (1119)

吾が國で通常、「労働移動」といはれるのは、Labor turnover 或は Mobility of labor と云ふのに相當すると考へられてゐる。しかしこの外國語の場合にも、亦吾々の場合にも、この言葉は必ずしも適當であるとは思へない(註一)。蓋し労働は人を離れて存し得ないのであつて——従つて——また労働が移動するといふ表現自体は、必ずしも正確ではなく、適當ではないからである。かくて寧ろ労働移動は「労働者移動」といはれる方が、或は幾分かより適切であるであらう。そしてまた事實このやうにいはれることは決して珍らしくはない。しかし今度は、労働者移動といふ場合には、例へば、此處に次ぎのやうな問題も含めて考へられることとなる。即ち、その住居から工場への労働者の通勤、またこれとも一部分は關聯することであるが、彼等の住居の移轉といふやうな事實自体も、問題として取り上げられることがある。そしてこのやうな問題の取り上げ方は、主として都市、或は農村社會學に於いて見られるところである(註二)。これ等の問題が社會學の問題とせられる所以は、いふまでもなく、それが一般に社會生活を營む人間の活動としての、廣い意味での動き——移動——としてあつて、従つて問題それ自体は此處では必ずしも労働者に限られる譯けではなく、一般社會人の、更らに廣く綜合的に一定の人口の社會的移動としての考察にまで達する。このやうな社會學的、或は人口學的考察に對して、本來吾々が問題とする労働者移動は遙かに限定せられたものであつて、それは一定の労働力の保持者としての、いひ換へれば、生産との關聯を考慮せらるべき人間としての、労働者に就いてである。それ故に右のやうな社會學的考察から、一應吾々の問題を區別して置く方が寧ろ適當であらう(註三)。このやうに考へれば、吾々の問題は労働者移動ではなくて、「労働力移動」といはれてもいゝかも知れない。しかし問題が常に人間に關聯してゐる以上は、このやうにいはれることも最善であるとは

さへなす。

以上の如く、吾々の問題である「労働移動」は既に用語上多少不適當の點もあり、しかもこれに代るべき適當な用語もさう單純には決定し兼ねる。しかし元來用語は吾々の科學的研究の一つの方便に過ぎないのであり、且つ自身は今此處で問題としようとするのは、單に用語上の事柄ではないので、右に述べたやうに、吾々が一定の労働力の保有者、従つてまた生産との關聯に於いて考慮せらるべき者としての労働者の移動を問題とするものであることを忘れない以上は、從來の一般の慣例に従つて、暫らく労働移動として問題を展開して行つてもいゝであらう。

かくて先づ私は、労働移動の基本的、一般的特質として、一定の労働力の保有者としての労働者の移動といふ事實から、出發することが妥當であると考へる。しかしこの點から出發すると、後にも述べるやうに、其處では論理的には當然可成り多くの問題が包含せられることとなり、しかもその内には既に別の言葉を以つて問題とせられてゐるものもある。そして特にこの種の問題は相當舊くから問題とせられて來てゐるのに對して、寧ろ一般に労働移動の問題として知られてゐるものは——といつても、尙ほ此處にも色々な問題が等しく労働移動として取り上げられるのであるが——比較的に新しい。「労働移動」として問題が取り上げられたのが何時頃からであるかを正確に考證することは、今此處での私の問題ではないが、私の知つてゐる限りでは、一九〇八、九年以後數年間に互つて行はれた、ドイツ社會政策學會の、大工業諸部門に於ける労働者の生活調査中に見られる研究の如きは、恐らくその最初のものではなからうと思はれる。特にこの調査研究中ベルナイス M. Bernays 女史の努力の如きは労働移動に關する稍々興味ある最初の調査研究であつたと見做される(註四)。これに次いで、アメリカでは凡そ一九一二、三年の頃から、そして先きの歐洲大戰開始以後、特に一九一六、七年に互つて度々開催せられるに至つた「雇用主

任者會議」The Employment Managers' Conference を介して、労働移動の問題は相當廣く一般の注意を喚起するに至つた(註五)。これと殆んど時を同じくして、吾が國でも労働移動問題が漸次一般の注意を惹くやうになり(註六)、そしてその後數年間に亘つて、この問題に注意するものが若干はあつたが、最近十年間には、この問題に對する識者の關心が殆んどなかつた。しかし今回の支那事變の開始以後、再び労働移動の問題は吾々の重要な關心事となつて今日に及んである。そして今日、労働移動の問題として何が問題とされなければならないかに就いては、大體意見の一致があるやうにも考へられるにも拘らず、事實は必ずしもさうではない。寧ろ端的にいへば、労働移動の概念は尙ほ依然として——勿論從來からもさうであるが——甚だ不確定、不闡明であつて、何がどのやうに問題とせらるべきか、さへ充分反省されてゐない状態であるといつてよい。

労働移動問題に對するこのやうな謂はと混沌たる状態は、問題に對する吾々の科學的研究に於いては素よりであるが、實際政策の問題とも關聯して、先づ取り除かれねばならないのはいふまでもないことである。私自身は漸く昨年の夏以來この問題に關心を持ち始めたに過ぎないのであるが、既に色々な機會にこの問題を取り擧げて來た。そして労働移動の概念に就いても、私の見解を一應明かにして置いたのであるが(註七)、それは素より充分のものでもなかつたし、更らに現に吾が國の識者の間に於いて、これに對する基礎的な考へ方が右にいふやうに混沌としてゐるといつていゝ状態であるので、私は敢へて此處で労働移動の概念に對する私見を披瀝し、私見に對する一般の批判を得たいと考へた次第である。

尙ほ労働移動の概念は考へ方に依つては、先きにも一言したやうに、論理的には色々な問題として知られてゐるものを含むが、特に労働移動として問題とせられるものは寧ろその一部の問題であつて、従つて吾々は此處で労働

移動の問題を適當に限定して行くことが必要である。しかもこの問題の限定に於いては、過去に於いて労働移動問題が何時如何なる事情の下に於いて取り擧げられるに至つたかを一應知つて置くことも必要であり、この意味に於いて、私は右に極く簡單ではあるが、この點に就いて一言觸れて置いた譯けである。

註一 吾が國では「労働移動」はまた別に「労働異動」ともいはれて來てゐる。そしてそれは大正九年初め以來の農商務省大正九年一月から及び内務省大正九年三月以降の「労働者異動調」に據るものであると考へられる。しかも英語の Labor Turnover は「労働移動」ではなく、「労働異動」と譯された方が、却つて幾分適當であるかも知れない。しかしこれ等の點に

就いては、何れ本論中にこれを問題とすることゝしよう。

註二 ソローキン・ツイン・マン(京野正樹譯) 都市と農村 五四—五五頁、五七—五八頁、參照

註三 しかも吾々の場合の問題が、社會學的考察と全然無關聯であり、この種の研究が従つて吾々にとつて全く無意義であるといふやうに速断してはならない。

註四 M. Bernays, Auslese und Anpassung der Arbeiterschaft der geschlossenen Grossindustrie, 1910, S. 131 ff. (Schrift. d. Vereins f. Socialpol., 133. Bd.)

註五 アメリカに於いて、労働移動の問題に對して最初に注意を向けたのは、アレキサンダー・M. W. Alexander とマナー・ブス・W. H. Greves であつた。前者は一九二二年、後者は一九一三年に於ける労働移動に就いての諸經營の失費に關する評價を行つた。そしてこれ等が労働移動問題に對する雇主側の關心を著しく刺戟したことはいふまでもない。かくて一九一六、七年に亘つて度々開催せられた「雇主任者會議」——これに就いては、本誌第三十五卷第三號(八二—八四頁)所載の拙稿中に、多少記述して置いたので、此處ではこれ以上に述べる必要はない——更らに National Association of Employment Managers の組織を通じて、戰時經濟の生産増大の必要から、労働移動問題は各經營にとつての重大緊要の

問題となつた。そしてこの経営の實務家達の問題に對する關心は、雖てアメリカ労働統計局の労働移動に對する注意を喚起し、更らに廣く一般に學者の注目を惹くに至つた。此處には一々その文献を指摘することを省略するが、一九二〇年前後の間に、労働移動問題を取り擧げるものが相當に現はれてゐる。

尙ほアレキサンダー及びグリーブスに就いては左記のものを參考。

M. W. Alexander, Hiring and Firing - Its Economic Waste and How to Avoid It (address at convention of National Association of Manufacturers, 1915.)

W. H. Greaves, The Handling of Men (address before Detroit Executives Club, 1914.)

アレサンダーの移動の失費に關する右の研究はその後幾分數字上の訂正を得て、右の拙稿中に擧げて置いたものとなつてゐる。

註六 吾が國でもアメリカに於けると同様に、先きの歐洲大戰の好況期に際して、労働移動の問題が漸く廣く注意せられるに至つた。當時の工場監督年報は次ぎの如く傳へてゐる。即ち、

「時局ノ影響ニ依ル産業界ノ好況ハ各種工業ニ職工不足ヲ生ジ之ヲ補充スルガ爲ニ職工募集ノ競争爭奪著シク職工ノ足留策操縦策トシテ殆ソド凡ユル手段ヲ講ジタルニ拘ラズ職工ノ移動ノ甚ダシキヨト空前ナリト云フモ過言ニ非ザルベシ。」(大正六年 工場監督年報 六七頁)

尙ほ此處で序でに多少のことを附言して置きたい。吾が國に於いて労働移動の問題が個々の事實に就いて注目されたのは相當に以前である。例へば、明治三十年代の初めに行はれた農商務省の職工事情に關する調査 職工事情 明治三十六年刊 參考一に於いては、職工の逃亡、誘拐等の事情に注意され、また續いて政府は職工の保健衛生問題にも多大の注意を拂ひ、疾病に依る解雇、特に結核性疾患を有するもの、歸郷等にも注意したのであるが、それは未だ労働移動問題

としては綜括されてはゐなかつた。そして果して何時何人に依つて労働移動の問題が取り擧げられたかは、今のところ私には充分確言するだけの資料がないが、恐らく労働移動の問題にした吾が國の最初の文献の一つであらうと考へられるものに次ぎのものがある。これには調査主體が明記されてゐないが、多分農商務省の調査にかゝるものと思はれる。鑛夫待遇事例(明治四十一年一月印刷)がこれである。そしてこの内に明瞭に「鑛夫の移動」に就いての正に注目すべき叙述がある(同書 一三頁以後)。

註七 拙稿 吾國に於ける労働移動の研究 本誌 第三十五卷 第三號 六八頁以後 參照

二

労働移動の概念を問題とする場合に、吾々が先づ現に諸家の採用せる色々な見解を比較検討することも、確かに一つの適當な道であらう。しかし私は此處ではこのやうな問題の取り擧げ方からではなく、最初に一般的、抽象的に問題の所在を明かにするといふ仕方から始めて見たいと思ふ。

労働移動の問題が如何やうに限定せられるにしても、労働移動現象の一般的特質として、一定の労働力保者者の移動といふ事實が認められる。其處で、今、この點から問題を發展せしめて見ると、私は此處に形式的には凡そ六つの問題が存し得ると考へる。しかしこの六つの問題は、各々その二つ宛が更らに一つの問題に綜合せられ得るといふ意味では、大體三群の問題となると考へても可い。そしてそれは次ぎの如くである。

- Ⅰ 労働力の流出
- (1) ある處からの労働力の流出(A→)
- (2) ある處からある別の處への労働力の流出(A→B)

労働移動の概念に就いて

七 (一三二五)

II 労働力の流入

- (3) ある處への労働力の流入(A↑)
- (4) ある處へのある別の處からの労働力の流入(A↑B)
- (5) ある處からの労働力の流出と其處への労働力の流入(A↓)

III 労働力の流出入

- (6) ある處からある別の處への労働力の流出と反對に別の處から其處への労働力の流入(A↑B)或はA↑C

さて、労働移動の問題は右のやうに三群、六つの問題として捉へられるのであつて、その各々が總て一定の労働力の移動といふ一般的、基本的事情に基づいてゐる以上、廣い意味では、これ等は總て労働移動の問題であると思つて差し支へない譯けである。さうすると次に問題となるのは、吾々が労働移動の問題をこのやうに廣い意味のものとして理解するか、それとも吾々の問題を右の六つの問題の孰れかに限定し得るか、といふ點にかゝる。しかしこの點を確定するためには、單に右のやうな抽象的、形式的な問題指示だけでは、不充分であつて、此處で私はこの六つの問題を具體的な問題に還元して見たいと思ふ。

右の六つの問題形式の中で、「ある處、またある別の處」といはれるのは、具體的には單純ではない。蓋し此處で謂ふある處は一定の労働力の保有者が存するところ、即ち、生産の行はれるところであつて、吾々はこの生産の行はれるところを、色々に總括し、また個別的に問題にし得るからである。このやうにして、私は此處に凡そ具體的な問題として取り擧げられ得る五つの場合を區別し得ると考へる。即ち、(一)一國、(二)一地域、(三)一産業、(四)一經營、(五)一經營内の特定の生産過程、がこれである。そしてこの五つの場合の各々に於いて、先きに擧げた六つの問題形式が當嵌められ得ることは、いふまでもない。このやうに考へ、且つ労働移動問題がその有ゆる場合に成

立する問題を含むものであると考へるとすれば、其處に凡そ三十の問題が成立することとなる。そしてこれ等の問題は總て互に相關聯してゐる。其處で吾々が若し労働移動の問題を最廣義に解釋するとすれば、其處にはこの總ての問題が含まれることとなる。しかし通常労働移動の問題として考へられて來てゐるものは、このやうに多様な問題を含むものでもないし、また事實この多くの問題中の若干のものは、周知の如く、既に別の名稱を以つて問題とせられて來てゐる。

例へば、一國からの労働力の流出流入は移民の問題として一般に知られて居り、また今日吾々の問題としては、内地農民或は他の轉廢業者の開拓民としての滿洲國への入殖、或は内地中小工業の滿洲國への移駐が擧げられるであらうし、更らに今後の情勢如何に従つては、吾々の場合に於ける労働力の不足を補ふものとして、支那人労働者の内地への移入も問題となるかも知れない。更らに從來問題であつた北支苦力の滿洲國への出稼と彼等の歸郷の如きもこれである。そしてこの種の問題は「労働移動」の問題として取り擧げられて來たのではない。従つて吾々は右の(一)の場合の諸問題は總て、吾々の問題から先づ除外しても別に異論はなからうと思はれる。

更らに(二)の場合に就いて考へて見よう。これに關しても從來から色々問題がある。即ち、一國內のある地域から他の地域への労働力の移動として、從來から吾が國に於いて最もよく注意せられて來た問題は農民の離村、彼等の離村向都、更らに農村と都市との労働力の交流状態(出稼と歸村)に關する問題がこれであるし、また最近内地に於ける労働力の不足にする鮮人労働者の内地移入の問題も亦これである。そしてこれ等の問題自體は多くの場合には、未だ一般的には労働移動の問題として取り擧げられてはゐないのであるが、しかし尙ほ例へば、農民の離村、出稼の現象を以つて労働移動の問題であると考へるものもあるし、他方に於いてはまた次に述べる(三)の場合と

關聯して、それが勞働移動の問題として考へられてゐることもある。従つて吾々はこの(二)の場合を、(一)の場合のやうには單純に、吾々の問題から除外することは出来ない。しかしこの點に就いては、何れ後に論ずることとして、先きに(三)以下の場合に就いて簡單に觸れて置かう。

第三の場合には、一産業、例へば、工業、或は鑛業、農業、商業の各々に於ける勞働力の流出、流入、或は各産業間の勞働力の交流關係が問題とせられ得る譯けである。しかもこの種の問題は一般的には(二)の問題と結び合はされてゐるといつていふ。蓋し各種産業は地域的に分布して居り、工業や商業が概して都市的産業であるのに對して、農業は大體これから地域的に區別され、向都離村の問題は従つて農業から工業へ、或は商業への勞働力の移動でもあるからである。かくて論理的には區別せられ得る(二)及び(三)の問題は、實際には一體的なものとして取り擧げられることが多い。そしてこの各種産業間に於ける勞働力の移動は、既にその多くの場合に、勞働移動の問題としても取り擧げられてゐる。勿論さういつても、今日これに屬する問題として、例へば、轉業者の問題といふものもある。更らに此處に一産業、或は各種産業間の勞働移動の問題は、もう少し範圍を狭ましく、従つてより具體的に例へば、機械器具製造業、化學工業、紡績工業、石炭鑛業といふやうにして取り上げられ得る。そしてこのやうに、勞働力が流出するところの「ある處」がより狭く限定せられることを、更らに一步進めれば、其處で吾々は個々の經營に關聯して(四)の場合に到達し、この(四)の場合を今一步進めて問題をより狭く且つ具體的に見れば、遂には(五)の場合に達するであらう。従つて(三)、(四)及び(五)の場合は、大體問題をより綜合的に取り擧げるか、或は反對により個別的、より具體的、より現實的に取り擧げるかの場合であるといふことも出来る。

このやうに考へ、また(二)の場合が大體(三)の場合に關聯するものとすれば、(三)、(四)、(五)の場合には甚だ密

接な關係に置かれてゐることが、容易に察せられるであらう。果してさうだとすれば、吾々の勞働移動問題は適宜に(五)から(四)へ、更らに(三)へと問題を發展せしめていふであらうし、また(三)或は(四)の場合に就いて問題を取り擧げてよいことになるであらう。しかしこのやうに考へるためには、未だ吟味すべき問題は殘されてゐるのであつて、これを充分問題として見なければ、勞働移動の問題は確然と限定せられるに至らないであらう。しかも今日尙ほ吾が國に於ける勞働移動問題に對する基本的見解が明確にされてゐない理由は、その多くの場合に、特にこれから私が問題としようとする點に關する充分の検討を欠いてゐることにある、といつていふやうにも思はれる。

三

少しく問題が前後する嫌ひがあるが、此處で私は、吾々が果して如何なる觀點から勞働移動問題を取り擧げようとするのか、を一應問題として置く必要がある。前節に述べたやうに、吾々の問題は形式的には本來六つの問題であり得るし、これを具體的な問題に還元して見ると——假りに先きの(一)及び(二)の場合自體を吾々の問題から一應除外するとしても、といつてもこれ等の場合の問題がまた(三)以下の問題と關聯することは、到底否定され得ないのであるが——(三)以下の場合に就いて、尙ほ相當に問題の範圍は廣い。其處で勞働移動の概念を明確にし、吾々の問題を確定し、限定するためには、問題に對する吾々の立場を明確にしてかゝることが必要となる。

最初にこれに對する私の見解を直裁に述べるとすれば、私は此處に——先きに一言觸れて置いた社會學的、或は人口學的研究を暫らく考慮外に置くとすれば——勞働移動問題に對して可能なる觀點を二重に區別することが出来る。先づ第一に、吾々は社會政策的觀點と生産政策的觀點とを區別し、更らに第二に、この生産政策的觀點を國民經濟的觀點と經營經濟的觀點とに區別することが出来る。

既に私が第一節中に一言し、第二節に於ける問題の基礎としたところの、労働移動現象の一般的事實に従つて見れば、吾々は一方では労働移動問題を生産の問題として取り擧げることが出来、また他方に於いては、それを労働者の問題として考へることが出来るであらう。即ち、前者の生産の問題に於いては、労働移動は生産上必要なる、若しくは必要なる労働力の移動として問題とせられ、後者に於いては、むしろ生産との關聯に於いてそれが問題とせられるのではあるが、それは直接に生産の問題としてではなく、問題に對する吾々の關心は寧ろ労働者自體に置かれる。そしてこの後者の觀點は社會政策的問題としてそれが取り擧げられる場合に最もよく示される。しかし労働移動は労働者移動であつて、其處では何時でも歸著するところ人間が問題とせられる。従つて問題に對する生産政策的觀點からしても、亦社會政策的觀點からしても、その兩者の移動研究が互に關聯するものであることは否定し得ない。それでもこの觀點の相違は、このやうな研究の關聯あるにも拘らず、相當に違つたものとして現はれざるを得ない。其處で私は從來の研究を多少考慮しながら、幾分この點を明かにしたいと思ふ。

先きに一言したドイツ社會政策學會の大工業労働者の生活調査は、労働移動の研究に先鞭をつけたものとして記憶されていゝのであり、同時にそれが社會政策學會の仕事であつた點からも容易に推測せられるやうに、此處での労働移動の研究は寧ろより多く社會政策的觀點——といふのは、この調査研究は素々その一面に於いて生産政策的觀點も容れて居り、また事實個々の研究者の研究に就いても、このことが指摘せられ得るのである——の下に行はれてゐる。即ち、労働移動は謂はゞ労働者の生活上の運命に重大關聯を持つ問題として取り擧げられてゐる。そして多くの労働者に就いて、彼等がその過去の労働生活に於いて、どの程度に雇主を替へ、(經營轉換 *Stellenwechsel* od. *Betriebswechsel*) また同時にその生活を地域的に移し、(地域轉換 *Ortswechsel*) また職業そのものを轉換(職

業轉換 *Berufswechsel*) したかが主たる問題とせられ、引いては彼等の現在の雇主の下に於ける勤続年數、退職と雇入の季節的變動等にまで注意せられてゐる。そしてこれ等は總て寧ろ直接生産の問題としてではなく、大工場労働者の運命の客觀的表現として、興味を持たれてゐたといつていゝ(註二)。更らに先きにも指摘して置いたやうに、吾が國に於いて労働移動の問題が一般に廣く注意せられるに至つたのは、凡そ大正六、七年以後のことである。そして當時の移動問題として特徴的なことは、好況時に於ける各經營の職工募集競争、職工の相互引き抜き、争奪といふ事實に存したのであり、この職工の引き抜き、争奪が各經營の生産に多少の支障を生ぜしめることのあるのは、勿論看過されてゐたとは思はれない。しかし當時は未だ今日程に労働市場が逼迫して居らず、従つてそれは未だ生産政策的問題として考慮せられるに至るだけの充分の現實的基礎を缺いてゐたとも思はれる。かくて寧ろこの労働移動の問題は社會政策的觀點により多く關聯せしめられてゐたといふべきである。即ち、當時政府がこの問題に注意せる直接の理由は、大體職工の募集、争奪が激甚となるに従つて、多少の弊害を生じ——この弊害は生産上の支障ではなくして——一方ではこれに依つて生ずる雇主の損害——例へば、雇主に對する前借踏倒し——を防ぎ、他方では労働者自身を惡辣な募集人、轉職勧誘者或は雇主から保護しようとするにあつた(註二)。また大正九年初頭以來實施せられるに至つた農商務省並に内務省の「労働者異動調査」、即ち、各經營に於ける労働者の解雇及雇入調査は、政府の意圖するところでは、一種の失業調査であつたのである(註三)。いひ換へれば、この場合に問題視されるのは解雇と雇入の差、私の先きの言葉でいへば、被調査經營全體として見た其處に於ける労働力の流出入の差が問題であつたのである。そしていふまでもなく雇入に對する解雇超過、労働力の流出超過が失業との關聯に於いて重大視せられた譯けである。



かくて過去に於ける吾が國政府の勞働移動問題に對する關心は、大體社會政策的なものであつたといつていい。しかしこのやうな政府の關心にも拘らず、凡そ大正九年以後昭和三、四年に至るまでの間に、吾が國識者中のこの問題に關心を示したものに就いて見ると、それは社會政策的問題としてではなく、生産政策的問題、特に經營生産政策的問題として多く取り擧げられてゐる。そしてこの多くの所論は、先きの大戦中に問題とせられ、大戦後この研究を刺戟し、發展せしめるに至つたアメリカ學界の見解の、吾が國への移入であつた。しかもこれを當時の時代の背景からいへば、このやうな吾が國での研究は不況、或は經濟的沈滞期に於ける經營政策、謂はゞ經營の合理化對策に對する意義を認めらるべきものであつた。しかしこのやうな經營生産政策的觀點から離れて、全體的、國民經濟的に見れば、當時としては、勞働移動問題は生産政策的問題といふよりは、寧ろ社會政策的問題、特に失業の問題として考慮せらるべきものであつたであらう。そしてそれは政府の「勞働者異動調」に依つて充されてゐた。しかもこの政府の「勞働者異動調」にも拘らず、失業問題が一般には勞働移動問題として知られてゐるものと一應區別せられることは、右の私の叙述からも容易に推測せられ得るであらう。尙ほ此處で附言して置いていいことは、最近に於いても、吾が國では農民の離村、出稼ぎに關する研究が可成り多くの人々の關心を惹いてゐるが、それは私が先きに示して置いた問題形式でいへば、(1)(A→)或は(2)(A→B)の研究が多く、これに次いで(3)(A↑)或は(4)(A↑B)の研究が多少附加されるのである。そして概していへば、この種の勞働移動の研究は未だ生産政策的なものとは見られず、寧ろ離村者、出稼者に對する、或はまた歸村者に對する社會政策的關心の強いものであるといつていい。このやうな研究は吾が國の從來からの農村問題に對する社會政策的觀點の表明であると考へられるのであるが、もはや今日では、即ち、農村自體が現に工、鑛業に對する勞働力の給源として意義を幾分か失ひ、農村勞働

力に多少の不足さへ感ぜられるに従つて、この社會政策的の研究は生産政策的の研究に轉すべき時代に達しつつあるといつてもいいであらう。そしてこうすることに依つて、この種の研究がより有意義のものとなされることを忘れてはならぬ。

此處で私は凡そ豫め次ぎのやうにいつて置くことが必要であると思ふ。

勞働移動問題の研究は社會政策的觀點に於いても、亦生産政策的觀點に於いても行はれ得る。そしてこの研究觀點の相違は自づから移動問題を違つた意味に於いて限定することとなる。

更らに勞働移動問題が如何なる觀點から取り擧げられるかは、専ら時代の現實經濟的狀態が意識的、無意識的に研究者を動かすことに依つて、多く決せられてゐる。そして今日勞働移動の問題が多くの人々の注意を喚起しつゝあるのは、専ら生産政策的意味に於いてあるといつていいであらう。

尙ほ、以上見たやうに、過去に於いてはドイツ社會政策學會の場合の如く、また吾が國に於ける政府の「勞働異動」に對する關心の如く、或は吾が國の若干の研究者に於ける農民の離村、出稼ぎの研究の如く、社會政策的觀點の強いものがあつたが、概して勞働移動の問題として知られて來たものは、寧ろ生産政策的なものであつたといつてもいい。そしてこの生産政策的なものは、經營生産政策的なものとして受け容れられることが多かつた。

私は過去の勞働移動問題に對する研究を見て、略々このやうにいふことが出来るのではないかと思ふ。そして今日、吾々がこの問題に對して生産政策的觀點を採るとすれば、勞働移動問題は如何やうに限定せられるか。

註一 Vgl. M. Bernays, *Auselese und Anpassung*, I Teil, I Ab. I Kap. u. II Ab. II Kap.

註二 大正六年工場監督年報 六八頁以後 參照

註三 社会局社会部編 失業問題關係事務参考資料(昭和五年刊) 参考

尙ほ労働移動問題が失業問題として考慮せられてゐる最も、例は、大原社会問題研究所の編輯せる日本労働年鑑である。讀者は例へば、同年鑑の大正十年版以後のものを参照して見られるがよい。

四

労働移動問題を生産政策的觀點から取り擧げるとすれば、吾々にとつて移動問題はどのやうなものとなるか。此處で問題なのは、先きにも述べたやうに、吾々が先づこの觀點を更らに國民經濟的なものとするか、經營經濟的なものとするか、或はこの兩觀點を混同してしひ、兩者の區別を不必要とするか、これを充分検討して置くことである。其處で兎も角、私は最初に經營經濟的觀點から労働移動の問題を考へて見ることにしよう。

假りに生産に對する季節的影響を暫らく考慮外に置き、専ら一定の生産規模が維持せられるものと假定するとすれば、個々の經營にとつて生産的に重要なことは、一定数の労働力を常に保持するといふことである。しかし如何なる場合にも、一度雇入れられた労働者がさう何時までも其處には止まらないで、何時かは其處から離脱して行く。かくて經營にとつては、絶へずその必要労働力の一部分が流出して行くといふ現象がつきまとう。そしてこの流出する労働力に對しては、生産を従前通り維持して行くためには、少くともそれに等しいだけの労働力を雇入れなければならぬ。このやうにして經營にとつては、労働移動は労働力の流出と流入として問題とせられる。しかし經營の立場から見れば、此處で問題である労働力の流出と流入とに就いて、その労働力が何處へ向つて流出して行くかは直接重要な問題ではなく、これに對して流入する労働力が何處から来るかは實際には相當重要な關心を持たれることではあるが、流入労働力が流出労働力に置き換へられることそれ自體が問題の中心であり、寧ろそれ

(A→B)は第二義的な問題である。かくて經營にとつては労働移動の問題は、私が先きに示して置いた問題形式でS→B、(A→N)が問題である。そして(6)(A→B)或は(A→C)の問題は單に第二義的、副次的重要性を持つに過ぎない。しかし更らに問題を考慮して見ると、このやうに經營にとつては、労働力の流出入が問題であるとしても、労働力の流入が問題となるのは本來労働力の流出が行はれるからであり、また後者の程度が前者の程度を條件づけるのである。従つてその理由の如何を問はず、經營にとつて先づ問題であるのは労働力の流出——(A→)——でなければならぬ。そしてこの労働力の流出が大きければ大きいだけ、それはより緊要な問題となり、事實このやうな状態が、労働市場關係の逼迫と共に、吾々に對して労働移動問題の重要性を自覺せしめるに至つたといつてよい。アレキサンダーをして労働移動の失費を計算せしめたのも、またこのやうな事實であつたと見られる。かくて經營經濟的には、労働移動の問題は先づ労働力の流出の問題であり(A→)、そして第二には右に指摘した労働力の流入の問題である。

既に經營經濟的には、労働移動問題が右のやうに限定せられる。これに對して従來の諸見解を見ると、單に労働力の流出を以つて労働移動であるとするものが相當に多く——特にアメリカに於いて——またあるものはこれに對して労働力の流出入を以つて労働移動と考へようとするものがある(註二)。吾が國に於いて、従來「労働異動」といはれて來たのは、確かにこの第二の見解に相通するものがある。しかし労働移動をこのやうに孰れかに限らうとすることは、少くとも經營經濟的觀點からは、稍々不適當であるといつてよい。

更らに吾々が此處で、右の第二の問題である労働力の流出入の問題を、吾々が如何に捉へるべきかを簡單に見て置くことは、必ずしも無意義ではなからうと思はれる。この問題は次ぎのやうに色々に考慮せられ得るであらう。

即ち

(一) 労働力の流出と流入との、(イ)単純な合計を取り擧げるか、或は(ロ)その合計を二分したものを問題とするか、更らに、

(二) 労働力の流入と流出とを対照して、(イ)置換者数 Replacements——置換者数とは、一定期間に於ける流出者数が流入者数よりも小なる時には、その流出者数を以つて示され、この反対の場合には流入者数を以つて表はされる。即ち、それは流出労働者が流入労働者に依つて置き替はられる範囲を示すものである——を問題とするか(註二)、或は(ロ)流出労働者数と流入労働者数の差を重要視するか。この孰れかであり得る。

これを經營經濟的觀點から見れば、各々多少の意義を持つてゐる問題であるといふことが出来るであらう。即ち、(一)(イ)の考察は、労働力の流出入が共に多少の經營の費用を要求するものである以上、その全體を知るために必要であり、(二)(ロ)の考察が經營の生産の増大、或は縮少——季節的な影響も此處に當然問題となる——と關聯して重要視されることは、いふまでもなからう。これに對して(二)(イ)の置換者数の考察は必ずしも左程重要であるとは思へない。それは寧ろ(二)ロの考察に於いて充分替はられ得るからである(註三)。そして最後に(一)(ロ)の考察に至つては遙かに意義は小さいであらう。かくて經營經濟的には、労働力の流出入の問題は右の(一)(イ)及び(二)(ロ)の考察、即ち、労働力の流出入の合計及びその差を常に明かにすること、に於いてより有意義に取り擧げられるであらう。

さて、經營經濟的には、労働移動の問題は以上の如く限定され得るであらう。そしてこれは、先きに私が本論第二節の後段に於いて問題として殘して置いた(四)の場合に關聯することは、いふまでもない。しかもまた其處に示

して置いた(五)の場合、即ち、一經營内の特定の生産過程を基準して考察せられ得る労働移動の問題は、むしろ經營經濟的問題であるに過ぎない。そして此處での労働移動の問題が、一般に先きに述べた經營經濟的問題と同様に、取り擧げられ得ることは勿論である。しかも此處での問題はまた直ちに全體としての一經營の問題に關聯して居り、またその反面に於いては、この經營内の特定生産過程に於ける労働力の移動は、先きの問題形式に於ける(2)(A→B)及び(4)(A→B)の問題として、——但しこの場合にはBはAと共に同一經營内の別の生産過程を意味する——考慮せられることが必要となる。

註一 例へば、吾が國でも村本福松氏の如きは、専らメリヒョウの研究を考慮して(S. H. Slichter, The Turnover of Factory Labor, 1919, p. 3) 次ぎの如く定義して居られる。即ち、「労働移動とは……原因の如何を問はず、労働者が、その現在の雇主との間に生ずる被雇關係の斷絶を謂ふ。」(經濟學辭典V 二六九三頁)

これに對して「アメリカ經營管理協會」(American Management Association)の労働移動に對する定義は次ぎの如くである。「(一)一定の労働力の保有上に生ずる労働置換(Shift and replacement)の程度。(二)労働の雇主・離職及び置換に依る經營の影響。」(The Encyclopedia Britanica, 14th ed. 1929, 1930, Vol. 13, p. 555.)

註二 此處で參考のために「ブリッセンデン及びフランケルの謂ふ Labor mobility, or labor change の類型とその率に就く」の見解を示せば、次ぎの如くである。(P. F. Brissenden and E. Frankel, Labor Turnover in Industry, a Statistical Analysis, 1922, p. 13.)

- (一) 雇用率
- (2) 離職率
- (3) 置換率——これはまた Turnover rate であるといはれてゐる。

労働移動の概念に就いて

- (4) 労働増加率、即ち、(1)より(2)を引いたもの
- (5) 労働減少率、即ち、(2)より(1)を引いたもの
- (6) 流動率  $Fix\ rate$ ——流出入率と譯して、いかも知れない——即ち、(1)と(2)の合計

註三 右の註二に示した研究では、Labor Turnover は労働力の置換を意味するといふ甚だ特異の見解が、示されてゐるが、事實その研究全體から見ると、當時及びその後のアメリカでの移動研究と同様に、寧ろ離職率が重要視されて居り、特に労働置換といふ點がその研究全體を通じて特異の重要性が示され得てゐない。尙ほアメリカでは當時及び今日に至るまで、労働移動 Labor Turnover は離職現象に専ら限られ、しかもその問題は、單に私の問題形式でいへば、(1)(A→)の單純な労働力の流出問題であるに過ぎない。

五

労働移動問題に對する生産政策的觀點として、經營經濟的觀點を考慮したる後に残された問題は、國民經濟的觀點から、吾々が移動問題を如何に考へるべきか、を取り擧げて見ることである。

先づ國民經濟が個別經濟單位の綜合體であるといふ見地からすれば、經營經濟の生産政策的觀點から問題とせられる各個別經營に於ける労働力の流出と、労働力の流出入とは等しく國民經濟的にも問題とせられねばならない。——しかし前節の末尾に觸れた一經營内の特定生産過程を基準とする問題は、單に經營的問題に過ぎないのであつて、此處では問題とはならない——即ち、それは全體的、綜合的に觀て、各種生産部門の、更らにまた全體の生産力の大小と重要な關聯を持つからである。しかし國民經濟的觀點に於いては、此處で問題である労働力の流出及びその流出入は、單に經營經濟的觀點の場合のやうに、單純に  $A \rightarrow B$  或は  $A \leftarrow B$  ——國民經濟的には、この場合  $A$  は一生産

部門、或は一産業部門として考へられる——の問題としてのみではなく、同時にまた労働力の各種生産部門間の交流状態、從つてまた各種生産部門間の労働力の分布状態とその變化とが、問題とされなければならない。かくて  $A \rightarrow B$ ,  $A \leftarrow B$ ,  $A \rightarrow C$ ,  $A \leftarrow C$  等々の問題が、此處に重要性を認められることとなるであらう。蓋し此處では各種生産部門を全體的に取り擧げること、一つの重要な問題であるからである。

このやうにして、國民經濟的觀點から労働移動の問題を取り擧げるにしても、吾々は此處で先づ吾々の考察の面の廣狹を考へて見なければならぬ。かくてこの場合の最も狭い考察として、第一に吾々が例へば、機械器具工業、化學工業、石炭礦業といふやうに、その範圍を限定するとすれば、移動問題は如何やうに取り擧げられるか。この場合には、吾々の問題は、經營經濟的觀點の問題と同様に、労働力の流出も亦労働力の流出入も共に單純な問題形式——即ち、 $A \rightarrow B$ 、 $A \leftarrow B$ ——に於いて取り擧げられていゝであらう。そして労働力の流出入に就いて、労働が何處へ去り、また何處から來るかは、寧ろ副次的な重要性を持つ問題であるに過ぎないであらう。唯だしかし此の場合には、同種經營間に於ける労働力の交流状態が一つの特異の問題を構成することは、否定され得ないであらう。しかし此處で一つ注意すべきことは、労働力の流出入の問題に於いて、その合計は移動の幅を示すといふ意義を持つかも知れないが、それは左程重要な問題ではなく、寧ろ重要なのは、その内容をなす労働力の流出の大きさとその流入の大きさとであり、且つその差である。——また右の合計は經營經濟的には、移動に對する經營の費用と關聯して重要であつたのであるが、これはこの場合には問題とならない。

第二に、吾々が更らに考察の部面を擴げて、例へば、工業、鑛業といふやうにすれば、移動問題はどのやうに展開せられるか。この場合は大體右の第一の場合と同様であるといつていゝ。しかし労働移動に關する吾々の研究と

しては、この種の研究は右の第一の研究内容としてのみ、より重要であるといつていゝであらう。

第三に、右の第二の各種産業部門を含む全體的考察に於いては、労働移動問題は如何やうに取り上げられるか。この考察に於いては、吾々の問題は多少趣きを異にして来るであらう。即ち、先づ各種産業部門に於ける労働力の流出とその流入が問題とせられる——従つてこの意味では、右の第二の問題は益々その重要さを失つて了ふといつてもいゝかも知れない。即ち、それは第一及びこの第三の問題に解體されて了ふからである——と同時に、此處では各産業間、各生産部門間、従つてまた各種経営間の労働力の交流状態が問題とされねばならず、しかもこれが遙かに重要な意義を持つて来るといはねばならない。更らに此處で初めてその重要さを全般的に認められる問題として、私は未就業者——青少年、未就業女子、及び顯在的失業者——の各種産業部門への労働者としての流入を取り上げねばならないと考へる(註一)。そしてまたこれとは反對に、同様に重要な問題は、以上述べて来た労働力の流出の問題の内、労働力の産業間の移動ではなく、何れの産業中にも再び流入することのない、即ち、全く生産過程から、若しくは産業生活から脱落して了ふといふ意味での労働力の流出である。この内に失業者の問題が含まれることはいふまでもないが、また特に重大な問題としては、災害、疾病、従つてまたそれに基づく死亡に依つて、労働能力を全く喪失するもの、現はれて来ることである。いひ換へれば、これは労働力の早期消耗である(註二)。そしてこのやうに、未就業者の産業過程への導入と労働力の早期消耗とは、労働力の流入入の問題として、経営經濟的には未だ充分の意義を認められず、國民經濟的觀點に於いて初めて、第一義的重要さを持つ問題であることが、何人にも充分よく記憶されねばならないであらう。また更らにこのやうな労働力の流入入とも關聯して、移民の問題、即ち、外國への人口の流出と、反對に國內への労働力の流入とが、先きには一應移動の問題から除外したので

あるが、論理的には吾々の考察の範圍に入り来ることも看過し得ない。

以上の如く、國民經濟的觀點からの労働移動の問題が、経営經濟的觀點からのそれと充分區別されねばならないことは、既に明かであるであらう。しかも特に國民經濟的、総合的、全體的な考察に於いては、尙ほその考察の範圍は、その綜合化の段階に應じて、廣狹の差を示し、同時にこのことは中心的な問題に幾分の相違を來たさしめる。そしてこの場合に、吾々の考察の範圍を最も狭くすれば、其處での労働移動問題は経営經濟的な問題と甚だ接近することとなる。かくて生産政策的觀點——経営經濟的觀點にしろ、國民經濟的觀點にしろ——に立つ労働移動の問題は、互に密接な關聯に於いて取り上げられることとなり、従つて多くの研究者の場合に、問題に對する基本的觀點が充分に自覺せられず、またその考察の範圍をどのやうに限定するかが明確にされないことが、移動問題をして徒らに多岐多様なものであると思はしめ、且つ時には問題の中心を見失はしめる所以であるといふべきであらう。

其處でこのことに關聯して、此處で吾々は次ぎの點を指摘して置かねばならない。吾々が労働移動の問題をどのやうな觀點から取り上げるにしても、吾々の研究が相互に關聯せしめられることは、既に本論中に於いて屢々指摘して來たところである。しかもまた労働移動の問題は、既に指摘したやうに、本來甚だ多様に展開せしめられ得るのである。しかしそれにしても、問題に對する基本的觀點の相違は、自づからそれに基づいて中心的な問題を選択せしめるに至るのであり、既に中心的な問題が選擇せられたとすれば、これに關聯する諸問題は副次的な意義を持つところの、謂はゞ中心問題に對する周邊の問題を構成する、と考へられるであらう。かくて労働移動問題を取り上げようとする場合に、先づ吾々にとつて必要なことは、以上諸節に亘る私の所見からすれば、次ぎの點にあると見られ得るであらう。即ち、

第一に、吾々が社會學的、或は人口學的立場から、労働移動を問題としようとするのか、また社會政策的觀點からか、或は生産政策的觀點からか。

第二に、若し吾々が生産政策的觀點に立つとすれば、經營經濟的觀點に於いてあるか、或は國民經濟的觀點に於いてあるか、このことはいひ換へれば、吾々の問題形式に於ける「ある處」(A)を、現實のどのやうなものに還元するか、といふことでもある。即ち「ある處」(A)を以つて、吾々が經營とするか、特定生産部門とするか、一産業とするか、國民經濟全體とするか、これが確定されて居らねばならない(註三)。

従來、今日でも亦同様であるが、吾が國內外に於ける労働移動の研究を行はふ者の多くが、この二つの點を明確にして居らないことが、徒らに問題をして多岐多様のものたらしめて來た所以であることは、もはやこれ以上に説く必要はない。しかしこれに就いては、尙ほ此處で次ぎのことを附言して置くのも、強ち無益ではなからうと考へる。先きにも一言して置いたやうに、労働移動に關する従來の研究——といふよりは、それが労働移動、Labor turnoverの研究とせられて來たもの、といつた方が或はいゝかも知れない——の内で、この點に就いて稍々明確な出發點を與へられてゐるのは、經營經濟的觀點に立つ研究であつたといつていゝであらう。しかもこの經營經濟的研究は、國民經濟的研究の第一のものと、問題の中心を殆んど等しくしてゐる。しかし後者が既に國民經濟的觀點に立つ研究であるとすれば、國民經濟的觀點に立つ第二及び第三の研究に於いて重要視されねばならない問題であつて、しかも經營經濟的觀點に於いては未だ充分その重要性を認められるに至らない問題も亦、假令中心的な問題としてではなくとも、此處に多少とも考慮せられることの必要が生じて來る。従つて吾々は中心問題の接近してゐることを以つて、直ちにこの兩觀點の區別を無視することを許されない。そして特にこの點を此處に指摘した所以は、従來

の研究を考慮すれば、一般に労働移動の研究として知られて來たものが、大體經營經濟的研究と更らにそれに密接に關聯する第一の國民經濟的研究とである、といふ點にかゝつてゐるのである。

註一 最近、森耕二郎氏の見解に依れば、「労働者移動の問題は相當に廣範圍であるが、その内で一つの重要な問題として、氏は「労働の本源的移動」と呼ばれるものゝあることを指摘して居られる。そして氏の謂ふ「本源的移動」といふのは、勞務者給源の問題に關聯し、且つ現時局的觀點から、即ち、軍需關係産業に於ける勞働力總量の増加に役立つところの移動型態を、味する。氏が具體的にいふところに依れば、この「本源的移動」をなす勞務者給源は農村に、女子労働に、青少年労働に、中小商工業層に、更らに半島労働者に求められる(森耕二郎「勞務者移動問題」「時局と社會政策」(一) 三〇九頁参照)。

私は此處に氏が指摘して居られる「本源的移動」の事實が、移動問題に於いて一つの重要な問題であることを認めるが、氏が「本源的移動」を右のやうな色々な勞働力保有者に就いて一樣に認められようとすることには、多少異論を差しはさみたいと思ふ。私の見るところでは、「本源的移動」と見做されるものは、氏にあつては時局重要産業の觀點から考へられてゐるが、それはもつと廣く國民經濟的全體的な立場から規定されるのが適當ではないかと思ふ。内地を朝鮮と對比して、半島労働者の内地渡來が本源的移動と見做されることは、必ずしも不適當ではないが、中小商工業層、或は農民層からの所謂轉業者——或は出稼者——に就いてまで、本源的移動を考へようとして居られることには、直ちに賛同し得ない。私はこれを寧ろ單に産業間の労働移動(A→B)と見做したい。そして本源的移動と見做されるのは、未就業の青少年及び女子に就いて、そしてまた外國からの労働者に就いてのみ考へるのが、より適當であると考へる。いひ換へれば、吾が國の諸産業部門へ全く新しいものとして入り込む労働力の流入を以つて、私は本源的な労働移動と考へたい。尙ほこの場合に顯在的失業者の就職が問題とされないことはいふまでもない。

註二 私は此處に労働力流出の原因に就いては全く觸れてゐないが、労働力の流出は素より種々なる原因に基づいてゐる。その内で、従来若干の研究者に依つて、不可避的な労働力の流出の存することが注意され、且つその大きさが計られようとしてゐる。(この點に就いては、本誌三月號 七二頁及び七九—八〇頁 參考) としてこの不可避的な労働力の流出は經營經濟的にも亦國民經濟的にも重要な問題を構成するが、これを決定することは左程容易なことではなく、特に經營經濟的立場と國民經濟的立場とは、この點に就いて多少の相違を來たさしめはしないかと考へられる。

註三 此處に「ある處(A)」とは生産政策的には地域的問題であるといふよりは、寧ろ産業的、職業的な問題である。従つて地域的な労働移動の考察は、産業的、職業的、經營的な労働移動の問題に對しては、第二義的なものとなる。かくて例へば 農村から都市への労働力の移動、或はまた鮮人労働者の内地渡來の問題の如きは、更らに産業的、經營的考察が同時に加へられなければ、生産の問題としては、未だ不十分たるを免れないであらう。但し移民問題をも考慮する國民經濟的全體的立場からは、この地域的な考察がより重要となるが、しかしこの場合にも産業的、職業的、經營的な考察が全く必要となるのではない。

## 六

以上、諸節に亘つて、私は専ら労働移動問題に對して採らるべき基本的觀點と、それに基づく問題とを明かにしようとなつて來たが、最後に本論の主題に歸つて、労働移動の概念と移動の諸形態に就いて、多少のことを附け加へて置かねばならぬ。

本論の最初に既に指摘して置いたやうに、労働移動は、一般的には、一定の労働力の保有者の移動であると見られる。この意味では、確かに労働移動は労働者移動と呼ばれていゝ譯けである。しかしそれは兎も角として、このやうな一般的理解では未だ労働移動の概念が明かにされたことにはならない。蓋し此處でその謂ふ「移動」そのもの

が更らに明かにされなければならないからである。しかしこの「移動」の現象は、既に以上述べて來たやうに、必ずしも單純なものでもなく、また簡單に定義づけられることは、時に大いに注意を要することであるが、吾々は先づ抽象的には、労働移動とは一定の生産過程への労働者の流入と、反對に一定の生産過程からの労働者の流出との二つの事實を含むものである、といふことが出来るであらう。これを具體的には、讀者は或は労働者の雇入と解雇、退職といひ得ると考へるかも知れない。そしてまた事實多くの論者に於いて、特にこの労働者の流出を以つて労働移動を考へようとするものゝ見解に於いては、労働者の流出、或は離職が雇傭關係の離脱として理解されてゐる。しかし吾々は必ずしも労働力の流出に對して雇傭關係の離脱を考へる必要はない。その第一の場合として、吾々は個人營業者の轉廢業、或は中小産業の場合の經營者自身の轉廢業の場合も、これを労働移動として考へなければならぬ。更らにまた第二に 雇傭關係はそのまゝであつても、例へば、兵役に服する場合の如きは——労働力流出の特殊形態として取り扱はれることが必要であるが——労働移動として考へられることが寧ろ適當であるし、第三に例を以つていへば、一經營内に於いて特定の生産過程から他の生産過程への労働力の移動も亦、時に問題とされて然るべきであるからである。このやうに労働力の流出に就いて考へられることは、また反對に労働力の流入に就いても考へられる。従つて私は労働力の流入を特に雇入といふことにも同意し兼ねる。

さて、吾々は労働移動を以つて、右の如く、一定の生産過程への労働力の流入と一定の生産過程からの労働力の流出と、この二つの事實を含むものと考へ得る。但しむろん吾々が労働移動といふ場合には、同時にこの二つの事實が認められるやうな場合だけをいふのではなくて、その孰れか一方の事實だけでも、吾々はこれを労働移動といふことが出来る。そして現實の労働移動に就いて考へて見ると、同一労働者の移動であつて、それが同時に、若し

くは連続的に、——といふのは、私は此處で一定期間失業状態にあつたものが再び就職するにいふやうな場合を考慮外に置きたいと思ふからである。そしてこの失業の場合には後に取り擧げることゝしたい——且つ労働者の自發的な労働力の流出であつて、また労働力の流入であるものもある。即ち、労働者がAの經營からBの經營に移る場合には、その労働力はAから流出したのであるが、この流出は同時に、或は直ぐ引き續いてBへの流入であり、Bへの流入のためにAからの流出が行はれたと見られる。このやうな謂は、兩面的な移動に對して、吾々はまたその一面的な移動の存することも認めねばならない。そしてこの一面的な移動は労働力の流入として存し、また反對に労働力の流出として存することはいふまでもない。其處で私はこの謂は、兩面的移動とも見做さるべきものを「完全移動」と稱し、一面的な移動を「不完全移動」として、兩者を區別したいと思ふ。

完全移動は時代を異にしてその行はれる程度と範圍を著しく異にするものがあるが、一般に移動現象中これが先づ吾々の注意を惹き、労働移動問題の研究を刺戟するといつてよい。過去に於いてさうであつたし、現に吾の場合に、移動問題が最近一つの大きな問題とせられてゐるのも、この完全移動現象のためであるといつてもよい。其處で少しくこの完全移動に就いて考慮して見よう。先きに述べたドイツ社會政策學會の労働者調査は、専ら何れかの工場に於いて労働に従事しつゝある現業労働者に關する研究であつて、その労働移動に關する研究は大體完全移動の場合に當て嵌め得る。そして既に簡単に紹介して置いたやうに、ベルナイス女史は労働移動を三つの形態に分けてゐるが、私はこれを完全移動の三形態として取り擧げることが出来ると思ふ。即ち、その三形態とは(1)經營變換、(2)職業變換、(3)地域移轉の三つである。この經營變換はA經營からB經營へといふやうに、完全移動の最も普通の形態であり、それが同時に職業變換であることもあり、また地域移轉であることもあり、この三形態が複合す

る場合もある。これに對して職業變換は他の二形態から離れて獨立にも存する。即ち、同一經營内に於いて生産過程を變更する場合に、労働者は同時に職種を變更することがある。更らに地域移轉は他の二形態から獨立にも存し得ると考へられる。即ち、轉任或は轉出といはれる場合がそれである。しかしこのやうな場合に、雇傭關係を考慮外に於て見れば、それは同時に經營變換であるとも見てもいゝかも知れない。尙ほ地域移轉に就いていふべきことは、それが労働者の居住に就いて考へられるのか、若しくは生産過程の存する場所的考慮であるかといふ點である。むろん兩者は多くの場合に同時に存し得ることであるが、吾々が生産政策的考慮に従ふとすれば、それは生産過程の場所的考慮であるし、若し吾々が社會政策的考慮を繞すとすれば、双方の場所的變化が問題となり得るであらう。尙ほ生産過程は一定の空間を占めてゐるといふ嚴密な意味では、むろん移動はその殆んど總ての場合に地域移轉を意味することになるが、私は必ずしもこのやうな物理學的正確さを此處に必要とはせず、問題の地域は稍々不確定であるかも知れないが、吾々の日常の社會的生活空間といふやうな點で決せられるだらうと考へる。このやうに完全移動は三つの形態で現はれて來るし、またその複合形態で現はれて來るが、その内で生産との關係に於いてより問題であるのは、經營變換と職業變換であり、移動現象として最も注目せられるのは經營變換である。

更らに不完全移動に就いて見よう。不完全移動は生産過程から生産過程への移動ではない。その一方の端が缺けてゐる場合である。従つて其處では労働力は現實の労働力でない。これを生産過程への流入といふ一面的移動として見ると、それは労働力の實現化の過程であり、可能的労働力の現實労働力への變化の過程である。そして私はこれを「積極的移動」と呼んで置かう。これに對してその反對の現象である労働力の流出といふ一面的移動は現實労働力の可能的労働力への變化、或は現實労働力の完全喪失であつて、これを私は「消極的移動」と稱して置きたい。この



やうに不完全移動は二つの形態に區別せられ得るのであるが、その各々はまた色々な事實に就いて認められる。即ち、先づ消極的移動に就いて見ると、現實労働力の可能的労働力への變化としては、第一に失業、第二には例へば、結婚に依る家庭生活への没入、就學或は兵役服務に依る労働力の流出の如きはこれである。更らに現實労働力の完全喪失としては、労働力の早期磨滅、老衰に依る生産過程からの離脱、更らに海外への労働力の流出がこれである。このやうに具體的には種々のものとして現はれて来るが、先きに前節註二の中に一言して置いた不避的労働力の流出——勿論このこと自體を明確に決定することは必ずしも容易ではないが、それは兎も角として——これが消極的移動であることはいふまでもない。この消極的移動に對して、積極的移動も亦具體的には色々なものとして現はれて来る。前節註一中に論評して置いたやうに、本源的移動と考へられるものが、第一にこれに屬してゐる。——但しいふまでもなく、森耕二郎氏のいふそれとは完全に一致しない見解に於いて、私はこの名稱を採用する。そして森氏が尙ほ本源的移動と見做すもの、内で、轉業者に關しては私はこの大部分を完全移動と見做し得るし、その一部分は失業者として別に不完全移動を考へることゝしたい——更らに失業者の再就業も積極的移動であるが、單に失業者とは限らず、その他のものゝ再就業の場合もこれである。いひ換へれば、この場合の積極的移動は、現實労働力の可能的労働力への變化として現はれた消極的移動の場合の正に反對的現象の場合である。また外國人労働者の來住も積極的移動に屬すること、且つそれが本源的移動に屬することは、既に前節の註一の内に述べたところであつて、此處に繰返す必要もなからう。

尙ほこの積極、消極の執れにしても、不完全移動は時に地域移轉を伴ふことがあると考へていゝかも知れないし、また地域移轉を此處に考へることは、社會政策的立場、或は社會學的、人口學的考察に於いては重要であり、或は

必要であらうが、私は専ら此處では生産政策的觀點から、地域移轉を完全移動の一形態としてのみ考へたいと思ふ。かくて労働移動の形態を一括して示せば、次ぎの如くなるであらう。——尙ほその各々に就いて、必ずしも適當だとは思へないが、一定の名稱を試みに附加して見た。

- (1) 完全移動
  - (1) 經營間移動
  - (2) 職業的移動 (この色々な複合形態)
  - (3) 地域的移動

- (二) 不完全移動
  - (1) 積極的移動
    - (イ) 本源的移動
      - (a) 未就業者の就業
      - (b) 外國人労働者の來住
    - (ロ) 再現的移動：失業者、その他(既求業者)の再就業
  - (2) 消極的移動
    - (イ) 終局的移動
      - (a) 労働力の早期磨滅
      - (b) 労働力の自然的磨滅
      - (c) 海外への労働力の移住
    - (ロ) 非終局的移動：失業、その他の場合

私は本論では労働移動の原因に觸れるところがなかつたが、移動の形態に就いては、その發生の原因に従つてこれを區別することも亦素より可能であり、それは吾々の研究に於いては有意義のことでもある。しかしこのことに就いては、何れまた別の機會に問題して見たいと思ふ。

尙ほ労働移動の概念を明かにし、吾々の労働移動の問題を適當に限定することは、聽て吾々の問題に於いてこれと關聯して一つの重要さを持つてゐる移動率の計算方式に關説することを必要とする。また事實移動率の計算は勞

労働移動の概念と問題の限定に依つて理由づけられてゐるのであり、従つて吾々は本論の叙述に於いて、同時に移動率の計算問題を取り擧げることによつて、よりよく問題を展開し得た譯けである。そしてまた吾が國に於ける政府並に諸研究者に於ける労働移動に対する見解の不確定、無自覺な状態を、このやうにすることに依つて、充分批判し得ることとなるのであるが、この點も亦暫らく別の機會に譲りたいと思ふ。

以上の如くにして、本論に於ける私の目的は未だ充分完全に果されたのではないが、此處で一應問題を打ち切りたいと思ふ。そして従来色々な機會に、既に度々吾が國に於ける過去及び現在の労働移動問題を取り擧げて來た私自身のためにも、また一般の讀者に對しても、私の以上の叙述に顧みて、現在吾が國に於ける労働移動問題の中心が何處にあるかを、簡單ながら此處に指摘して置きたいと思ふ。しかしこの問題に入る前に、今一度問題に對する私の態度を明言して置きたい。

以上の論述に於いて私が明かにしようとした點は、簡單にいへば、次ぎの如くである。即ち、労働移動の問題は色々な觀點から取り擧げられる。しかも移動現象は必ずしも單純ではない。其處で必要なことは、先づ労働移動に關する一般的、基本的概念を設定し、更らにこれから一般的、抽象的、論理的に問題を展開し、同時に問題に對して吾々がとるところの基本的觀點を考慮に入れながら、これに依つて一歩／＼吾々の問題を限定しようとした。いひ換へれば、私の問題に對する態度は一般的、抽象的立場から、問題の全體を見渡しながら、具體的に問題を限定して行かうとするところにあつた。

このやうに考へることに依つて、然らば現在吾が國に於ける労働移動に關する中心的な問題が、何處に存すると考へられ、また考へられねばならないか。

## 七

今日の戦時經濟體制の下に於いて、何よりも重要なことは、時局重要産業としての軍需品關係産業、即ち、重工業諸部門と化學工業及び鑛山業——吾が國に於いては特に石炭鑛業——に於ける生産の増大であり、このためにこれ等の生産部門に向つて出來るだけ必要な労働力を流入せしめ、その増大せる労働力需要を充たすと同時に、其處から労働力が流出して行くことを極度に押へなければならぬ。そしてこのやうな重點主義的生産政策は、労働に關する限り、支那事變の發展とその長期化と共に、漸次現はれて來た労働力の不足といふ事情に對應して、益々強化され、重要視されて來たといつていい。労働移動問題が重大な關心を持たれて來たのは、このやうな事情の裡に於いてである。

其處でこのやうな状態の下に於ける労働移動問題に對して、その中心的な問題を見出すことが、先づ吾々にとつて重要である。しかしこのためには、いひ換へれば、問題の限定、中心の問題と周邊的問題との區別のためには、最初に吾々の問題に對する觀點を明かにして置かねばならない。吾々のとるべきは明かに生産政策的觀點であり、且つ國民經濟的觀點でなければならぬ。そしてこれはむしろ異論のないところである。次ぎにしかし吾々の觀點は國民經濟全體の総合的觀點ではなく、重點主義的生産政策に應じて、私の問題形式に於ける「ある處」(A)を特定生産部門の稍々狭い範圍に限定しなければならぬ。そしてそれはいふまでもなく、軍需品關係生産部門である。しかしこのやうに限定しても、先きにも述べたやうに、これよりもより廣い考察に於いてその重要を認められるところの諸々の問題が、また適當に考慮されねばならないことはいふまでもない。

吾々の觀點がこのやうに稍々狭い考察を要請するとすれば、此處に於ける労働移動問題は、既に先きに述べたと

ころに依つて、先づ單純な労働力の流出(Δ)とその流入(Δ)であると見られる。しかもこの労働力の流出入は労働力の流出と流入との差として考慮せられることが重要である。勿論生産の増大が常に要請せられてゐる場合に於いては、一方では流入の増大が、他方では流出の減少が期待されねばならない。そして、今日の状態ではこの場合の流入は、移動の形態からいへば、再現的移動を既に殆んど期待外として了つて居り、他の生産部門からの完全移動と本源的移動とが、今や主として問題となつてゐる。この労働力の流入に對して、労働力の流出はどのやうであるか。

既に述べたやうに、このやうな考察範圍の限定に於いては、労働移動の問題として第一に重要であるのは労働力の流出である。そして労働力の流出は完全移動と消極的移動の形態に於いて行はれる。しかもこの消費的移動の内、戦時經濟の下に於いて、生産に重要な關係を持つものとして現はれて來るのは、先づ非終局的移動中の兵役關係離脱者であるが、これは暫らく考慮外に置くとして、他に問題であるのは終局的移動中の労働力の早期磨滅である。そしてこの労働力の早期磨滅は、事變發生以來政府の労働者保護政策の相當見るべき努力あるにも拘らず、必ずしも樂觀すべき状態にあるとはいへない。しかもこの種の移動は時局重要産業に於ける労働力の喪失である許りではなく、經濟の全體的立場から觀ても、それは労働力の完全な喪失であつて、労働力の不足が問題となりつゝある場合には、殊更らにそれは重大な問題とならざるを得ない。従つて吾々にとつては、この種の労働力の流出が現にどの程度であるかを、個々の具體的な場合に就いて明かにすることが必要となる。更らに完全移動に就いて見よう。労働力の流出としての完全移動が常に労働力の流出中大きな部分を占めてゐるのであるが、それはまた生産の増大を要請され、また可能にせられる生産部門に於いて、特に増大する傾向がある。そしてその主たる理由は、經營の

職工引き抜き、他經營に於ける高賃銀に依る労働者の移動に據る。従つてそれは多く經驗工、熟練工の流出を伴ふことに、その一つの特徴が認められることとなり、同時にこの種労働者の移動は同種生産部門に屬する經營間に於ける労働の流動となつて現はれる。このやうにして、事變開始以來のやうな状態の下にあつては、時局産業に於ける經營間移動が可成り大きな役割を移動率の増大に加へてゐると見られる。しかもこのやうな事實は、既に先きの歐洲大戰當時に於ける吾が國の時局産業中にも、幾分か認められたところであつて(註一)、従つてこの場合、時局重要經營の一方に於ける労働力の流入の一部は、その他方に於ける労働力の流出であつて、しかもこのやうな事實を含む完全移動が益々大きくなるのに對しては、確かに吾々は充分の關心を拂はねばならない。また況んや時局重要産業からの労働力の流出が非時局的産業へ流入することは、重點主義的戦時生産政策の觀點からは、更らに一層問題である(註二)。

略々以上のやうな内容を持つ、或は當然持つに至ると考へられる労働移動は、その労働力の流入と流出の兩面に於いて、時局重要産業の生産の維持乃至増大、生産の計畫的遂行のためには、益々重大な問題とならざるを得ない。しかも本來、生産の縮小乃至廢棄の場合を除けば、労働力の流入の全部——生産を従前通りに維持する場合——はその過半——生産の増大、従つて従前よりもより多數の労働者を必要とする場合——は、其處に於ける労働力の流出に依つて條件づけられるといふ意味に於いて、このやうな場合には何時でも労働力の流出がその流入よりもより重大な問題であり、そして社會政策的な觀點を暫らく問題外として、この労働力の流出こそ過去に於いて先づ經營經濟的に、次いで國民經濟的に、労働移動の問題を著明ならしめた所以であると考へていゝのである。しかもこれに對して現に時局重要産業部門内に於ける經營間移動が、熟練工、經驗工、更らにまたこれと相應じて一般の不

熟練工の間に廣く認められるやうになり、この内に所謂「渡りもの」と稱せられる浮動労働者の出現を著明ならしめてゐる。そしてこの経営間移動は一方では労働力の流出であつて、同時に他方では労働力の流入であり、従つてそれは根本的には労働力の流出として捉へられねばならないものである。かくて労働力の流出自體が理論的にも、亦實際的にも今や益々重大な問題であると思はれねばならなくなつてゐる。このやうにして、今日の労働移動問題の中心は時局重要産業に於ける労働力の流出の問題にあるといつていい。

今、此處で私はこの點に關聯して、吾が國に於ける労働移動問題に對する諸見解を一々批判してみるだけの餘裕を持つてゐないが、大體問題の中心が私が右に指摘したと同一點にあると思はれてゐながら、未だ色々な點に於いてこれが必ずしも明確にされてゐないといふやうな誠に不明確な見解や、問題の取り扱ひ方が存してゐる。そしてその最もいゝ例が厚生省の移動率の計算に依つて示されてゐることは、既に賢明なる讀者の容易に氣づかれてゐる點であらうと思ふ(註三)。

右の如く、今日の労働移動問題の中心は時局重要産業に於ける労働力の流出にあると考へられるのであるが、それが不完全労働移動——兵役關係(註四)及び労働力の早期磨滅——としては素より、まだ完全移動としてその行方(A→B)——同種經營へ、またその他の重要産業經營へ或は非時局的産業へか——が見きわめられることが必要である。そしてこの中心的な問題に對して、第二次的な、また附帶的な問題として、即ち、より廣い意味での労働移動問題としては、吾々が次ぎのやうな諸問題の現に存し、或は今後存し得るに至ることに此處で留意して置くのも、強ら無益ではなからう。それは時局重要産業への労働力の流入の問題に關聯して、第一に、其處に於ける労働力の流出入(A←B)、この兩者の差が問題であり、第二に、この流入労働力は他の産業からの流出労働力であるか、

本源的労働移動に據るかであつて——再現的移動はもはや殆んど問題とならない——此處にこのやうな二つの問題がある。この内本源的移動の問題に就いては私が特に指摘するまでもないが、他の産業からの労働力の流出に就いては、一言觸れて置く價值は充分にある。

時局重要産業への流入労働力の大きな部分は、他の非時局的産業からの流出労働力であつて、これは完全移動の形態をとつて現はれてゐる。従つて吾々はこの種の移動に就いては、これをまた労働力の流出といふ一面に注意を集中して見ることも出来るし、また從來この點が多く問題にせられて來た。そしてこれは具體的には、既に讀者に周知の如く、農業及び中小商工業からの労働力の流出の問題である。ところがこの問題は、少くとも最近に至るまでは、農業及び中小商工業を維持し、發展せしめるための生産の問題ではなく、寧ろこの流出労働者に關する社會政策的問題を構成して居たといつていい。この點で、この種の労働力の流出と今日問題の中心である重要産業に於ける労働力の流出とは、問題の性質を自づから異にしてゐたといつていい。そしてそれが社會政策的考慮を要請して來た理由は、いふまでもなく、吾が國農村に於ける生産の低位性と人口過剰に基づき、また中小商工業の場合には、戦時經濟體制の發展に依る機構整備の犠牲に據つてゐる。かくて此處での労働力の流出は先づ社會政策的な問題として、次いでそれが重要産業への労働力の流入として同時に考慮せられることに依つて、社會政策的にして生産政策的であるといふ。謂はゞ一石二鳥の意味の問題として現存してゐる。しかしこれをもう一步前進せしめるとすれば——そしてこのことは今日既に、中小産業の積極的整理といふ問題の取り擧げ方に依つて、吾々に當面の問題とならうとしつゝあると考へていいのであるが、かうなると——その労働力の流出はその社會政策的觀點を全く取り去つて了つて、それは専ら重點主義的生産政策の問題となる。しかしこのやうに問題の意義が變化するものを

更らに一步を進めて考へて見ると、即ち、中小産業に於ける労働力の餘力がその流出に依つて零點に近づくに従つて、今度はこの労働力の流出は中小産業自體に於ける生産の問題に轉化する。そして今日既に従來通りの生産方法を以つてする限り、農業に就いては、既に幾分このやうな意義の問題が現はれようとしつゝあると見ることも出来る。従つて若し全面的に中小産業からの労働力の流出が、このやうな意義を認められる問題に轉化した場合には、労働移動問題に對する吾々の關心は、單に時局重要産業に於ける問題に重心が置かれることなく、廣く全産業部門に於ける労働力の流出の問題として、且つまた同時に此處では、それは單純なる労働力の流出(↓)の問題としてのみではなく、各種産業部門間の、各種經營間の労働移動として(↕)の問題がまた重要となるに至るであらう。以上、甚だ簡略であるが、今日吾々の當面せる労働移動に關する中心問題と、その副次的、周邊的問題とに就いて、些かこれを明かにした。これに對して、私が最後に次ぎのやうに附言して置くことも、決して無意義ではなからう。即ち、労働移動問題は現實の經濟生活の變化發展に應じて、部分的に問題の意義を異にし、また同時に問題の範圍を擴大する。そして今日までのところでは、吾が國ではこの問題は時局重要産業に於ける諸經營からの労働力の流出を中心とするが、現にドイツに於いては、それが更らに廣く擴大せられた問題であることも、また此處に注意して置いてもいいであらう(註五)。

註一 この點に就いては、本誌本年三月號(二〇一頁以下)の拙稿を参照せられたい。

註二 時局重要産業から労働力が流出することは、確かに生産的に觀て重大な問題である。そしてそれが非時局的産業部門へ流入することは、特に重大問題である。しかしそれは暫らく問題外として、重要産業經營間の移動に就いては、此處に多少考慮すべき點があるであらう。第一に、この種の經營間移動中には、一方に於いて不適者である労働者が他に適職を

求めて移動するものもあり、従つてそれが百%不生産的現象であるとはむろんいへない。しかしこれは必ずしも大きな割合を占めてゐると思はれないので、この點を除いて、これ以外の經營間移動に就いて考へて見よう。右のものを除く經營間移動は、労働力の流出として何れの經營にとつても、生産上多少の支障を來すに相違ない。そしてそれが熟練工、經驗工に關する限り、輕視され得ない現象である。しかしこれを個別經營の立場ではなく、廣く觀察して見ると、それは熟練工及び經驗工が廣く彼等が必要とする經營に分布することを意味して居る。しかも彼等の持つ技能が短日月に養成され得ないものであるとすれば、時局重要産業に屬する經營の擴張乃至新設の場合の生産を可能にするためには、どうしてもこのやうな經營間移動を必要條件としなければならぬ。そしてこのやうな現象は今事變の開始以後、昭和十四年四月の従業者雇入制限令や學校卒業生使用制限令の實施に至るまでの間に、相當に行はれ、その後も幾分か宛行はれたことによつて適當に事業の新設と擴張をより可能にしたといふ一面は、否定され得ないだらうと考へられる。しかしむろんこのためには、全體として労働力の質的低下が免れなかつたことは事實であつて、これは戰時經濟の下に於いて一部分止むを得ないことである。このやうに考へれば、少くとも事變當初の經驗工の經營間移動は、その總ての場合に於いて、不生産的現象であつたと許りはいへないこととなる。

註三 厚生省の、従つてまた吾が國で現に多くの場合に用ひられてゐる移動率の計算は、次ぎの如くである。

移動率 =  $\frac{\text{退職者} + \text{新設者} + \text{新卒者}}{\text{従業者}} \times 100$

しかし一方で従業者雇入制限令以來の移動防止方策の目的とするところは、退職の防止であつて、明かにこの政策は労働力の流出を問題としてゐる。しかも右のやうに移動率が計算されて了へば、問題の退職率が明確にせられ得ないことになる。従つて有ゆる場合に退職率と採用率が別々に計算せらる方が遙かに合理的であることは、國民學校生徒でも理解の出来ることである。従つて移動防止方策の實施主體である厚生省が、このやうな移動率計算を何時までも採用してゐるこ

とは、當然反省されていふことである。尙ほ私はこの種の移動率計算そのものに就いては、別の機会に詳しく批判したいと考へてゐる。

註四 兵役關係に依る労働力の流出は戦時經濟の下に於いて一つの重要問題を構成する。特にそれが熟練工に關する限り、既に先きの歐洲大戰時に於ける交戦諸國の場合にも問題とせられたが、現にまた當然問題となり得る。(Vge, H. Studders, Die Facharbeiterfrage in der Kriegswirtschaft, 1938, S. 21 ff.)

註五 吾が國に於ける從業者雇入制限令以來の移動防止方策は、單に時局重要産業としての軍需品生産並にその基礎産業に於ける労働力の流出防止を目的とするものであるが、ドイツの場合には、更らにこの外食料の生産確保の必要上、移動防止方策は農業にも適用されてゐる。これは勿論吾が國とドイツに於ける農業生産機構の相違に基礎づけられてゐることであるが、吾が國に於ける農業生産の今後の状態の變化の如何に依つては、吾々の労働移動問題が今日のものは多少異なるものとなるであらうことは、考慮されて置いてもいふであらう。

尙ほ吾が國に於いても亦ドイツにあつても、政府の移動防止方策はいふまでもなく經營間移動の防止であり、従つてそれは一方では流出防止であつて、他方では流入防止であり、且つこの両面の政策が相伴つて經營間移動の防止をより効果的ならしめ得る。かくてドイツでは防止せらるべきは、Arbeitsplatzwechsel であるとせられてゐるが、この經營間移動の外に不完全移動としての労働力の流出が、吾々の問題に於いてまた重要であることはいふまでもない。従つてこの國家的、法制的移動防止方策以外に、例へば、労働激化に基づく労働力の早期騰減防止に關する諸方策も亦重要な移動防止方策であることを輕視してはならない譯けである。

ドイツの移動防止方策に就いては、次ぎのものを参考にせられたい。

菊池春雄著 ナチス労働員體制研究 一七二頁以後、及び二二二頁以後。

補論 去る八月號本誌上に於ける拙稿中の所見の一部に對する訂正

去る八月號の本誌上に掲載した拙稿「吾國工、礦業労働者の労働移動の研究」中、第三節「労働者の勤続年數構成と労働移動の關聯」を論じたる際、私は輕率にも大正十三年の第一回労働統計實地調査以後、昭和八年に至るまでの各回の同調査に於ける労働者の就業年數に關する統計を、何等のことわりなく、労働者各人の同一經營に於ける勤続年數に關するものと見做して、私見を展開して置いたのであるが、右の調査に於ける労働者の就業年數は直ちに彼等の勤続年數ではない。従つて私が特に工場及び鑛山労働者に關する昭和二年の就業年數別統計を基礎とした所論は、次ぎの如く訂正されなければならぬ。

即ち、就業年數は長くとも、その間に經營を轉々とした労働者も多數にある筈であつて、従つて實際の勤続年數別構成は、就業年數別構成よりも、移動の問題からいへば、遙かに非理想的状態を示してゐた筈である。これを私が示した第二圖(三六頁)に就いていへば、昭和二年の工場労働者及び鑛山労働者の實際の勤続年數別構成は、大正八年の工場労働者の勤続年數別構成に近い曲線を示してゐたらうと——むろんこれも推定であるが——考へねばならない。いひ換へれば、右の第二圖に於けるB線及びC線はもつとA線に近いものと考へる方が妥當である。従つて私のこのB線及びC線に關する理論的推究は、「就業年數別構成が勤続年數別構成を假りに示してゐると假定する場合には」といふ前提條件を與へられて初めて成立する。従つてこの點を看過したことは、私の最も大きな缺點であつた。其處で今このやうな前提が置かれたとすると、私の右の理論的推究からする現實理解はどのやうになるか。これに關する詳細な訂正は、既に相當の紙數を費した後、今此處でこれを行ふことは許されないので、それは何れ別の機会に譲るとして、今は訂正さるべき若干の重要な點だけを指摘して置きたい。

訂正さるべき第一の點は、工場労働者に就いても亦鑛山労働者に就いても、私が極く小數の短期就業者の移動速度が甚だ大であつて、従つて彼等の存在が全體としての移動率を甚だ高めてゐるといふ點である。これは實際の勤年數別構成が、右に述べたやうであるならば、即ち、B線及びC線がもつとA線に近いとするならば、それが當然餘りに過大評價であることが、容易に考へられ得ることになる。そしてこの過大評價である點は、私も全然これを認めなかつた譯けではなかつたが(四六頁参照)、既に私か四四―四五頁に示して置いた北海道地方の炭鑛夫の在山区間別移動者統計に依つて、私の理論的推究が相當の過大評價に陥つてゐることが、指摘されてゐなければならなかつたのである。即ち、鑛山労働者中他種鑛山労働者に比して、炭鑛労働者の移動率のより大なることは、吾が國に於ける通則であり、しかもまた北海道の労働者の移動率が他地方のものに比して寧ろ大であるとさへ考へられるのであつて、従つて右の北海道炭鑛夫の移動統計は鑛夫全體の事情を既に幾分か大きくさへ示して居るものであると考へねばならない。さうすると、昭和二年の鑛夫移動者中八六・八%のものが一年以下の勤続者であるとの私の推定は、既に少くとも二六・八%(86.8-100.0=26.8)は明かに過大評價であると斷定した方が、寧ろ正しい譯けである。これが訂正さるべき第一の重要な點である。

第二に、同様にして訂正さるべき點は、第四節の性別移動率の考察である。既に實際の勤年數別構成がB、C線共にAに近いと考へられるとすれば、第三圖及び第四圖に於ける曲線は總てもつと急降下線形態のものとして、實際には考へられることとなる。そして工場労働者に就いていへば、長期勤続者は暫らく問題外として、短期勤続者に關しては、男工の曲線が女工の曲線に近く、或は寧ろこれよりもつと急降下線を形成するかも知れないと考へるべきであるし、更らに鑛夫に就いては、女鑛夫は兎も角として、少くとも男鑛夫の曲線は遙かにA線に近く、

或はA線以上であるかも知れず、實際の移動率から考へても、それは工場労働者の男女工の曲線以上に急降下線を形成してゐたらうとも見られる。それ故に鑛山労働者の移動率の大なることに對しては、男鑛夫の移動率の大なることが、私の考へたものよりも更らに強調されて然るべきであつたのではないかと考へられる。但しこの點はもう少し現實の資料を以つて補はれることが必要であるが、また工場労働者の移動率の大なる理由として、私が女工の移動率の相當に大きいことに結論を持つて行つたのは寧ろ誤謬に近いかも知れないのであつて、この點は、少くとも私の理論的推究が先きの前提條件の下に於いて相當に現實から離れてゐる以上、確かに訂正されねばならない。そして同時に男工の移動率をもつと大きく評價すべきであつたであらう。

以上二つの點以外にも、未だ多少とも訂正すべき點もあるが、それ等は左程重要でもなく、此處に私が私の見解をより正確にするために持ち込んだ理論的推究の前提條件を明確に把持して戴けば、恐らく讀者を誤らすことも少ないだらうと思はれるので、それは他日書き直すこととして、此處で筆を擱きたいと思ふ。

尚ほこの訂正文は本誌九月號に掲載し、讀者に對して私の不才をわびる筈であつたが、色々な理由でその機會を失したことを甚だ遺憾に思つてゐる。(終り)